

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

【平成30年度作成】

施策名 (小項目)	地域情報化の推進	コード	作成者	役職	秘書広報課長	財政課長
		05-08-36	氏名	高見 元子	高橋 清隆	
			電話	64-1800	64-1810	
			このシート作成に要した時間		時間	

この施策の アピール ポイント	光通信サービスを受けられる地域は市内全域ではないが拡大しつつあり、また、ADSL、FWA、携帯電話通信を含めると高速インターネットサービスはほぼ市内全域で利用できます。有線テレビ放送については、コミュニティチャンネル（ひなビジョン）を民間委託方式に改め、民間ノウハウの活用により、放送内容の充実や運営の効率化に取り組んでいる。
-----------------------	---

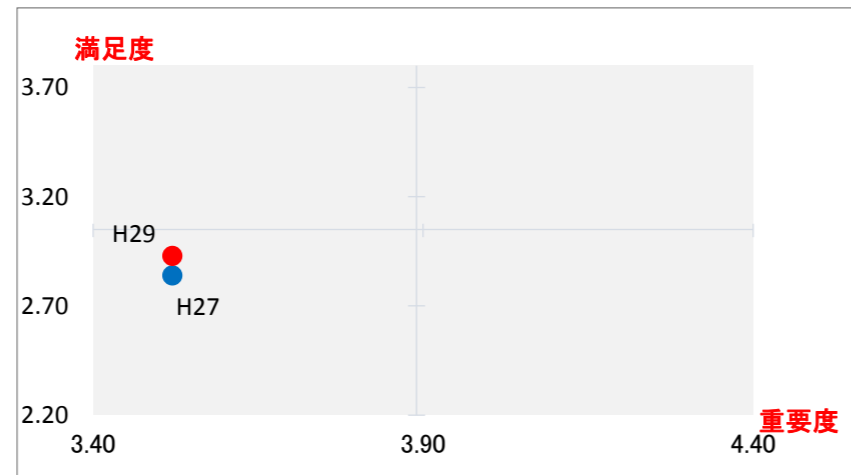
この施策の 平成29年度の 施政方針	地域情報化の推進につきましては、番号制度の運用開始に伴い、業務システム及びネットワークシステムについて、国が示すセキュリティ対策を講じた運用のため、適切な運用保守を行ってまいります。 また、ホームページや市公式アプリ「びぜんnavi」により、防災・行政情報の発信を継続し、安全・安心と市民生活の充実を図るよう努めてまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

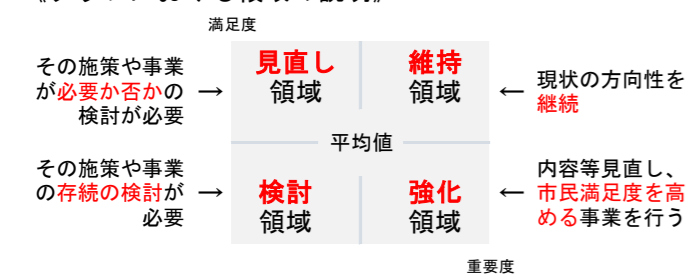
① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が高速通信網を利用して各種端末から最新情報を入手したり、さまざまな行政サービスが受けられるようにする。有線テレビ放送については、日生地域（諸島、寺山を除く）及び備前地域の一部の加入世帯に、各種の行政情報等を提供するとともに、コミュニティの形成や教育・文化の推進を図る。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	情報通信技術の飛躍的な進展に伴い、インターネットを利用したさまざまなサービスが普及し、ICTの利活用は、市民生活において日常的なものになりつつあります。本市もホームページや公式アプリなどを通じた各種行政情報の提供や住民票のコンビニ交付、議会の生中継、電子申請など多様なサービスを提供しています。市民サービスの向上のため、今後もシステムの充実を図っていきますが、ICTの管理コストが増大しているため、このコストを抑えるとともに、システムの安全性・信頼性をさらに高めていくことも必要です。民間事業者の光ファイバによる超高速ブロードバンド（※）サービスが市内のほぼ全域に提供されたことにより、通信環境は充足しつつあります。このことは、定住促進や企業誘致といった行政課題解消の一助となっていますが、公衆無線LANの整備やオープンデータ（※）の公開などICTを活用した行政サービスの拡充が必要とされています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブロードバンド環境の充実</li> <li>自治体クラウド等の推進</li> <li>電子自治体の推進</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度 (%)	3.52	3.52
満足度 (%)	2.84	2.93



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	市民意識調査の自由意見に、アプリびぜんNAVIは内容が殆ど使えない、ひなビジョンの価格と内容に不満などの意見がある。
--	--

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H27	H28	H29		H32	H34
成果指標 公衆無線LAN設置箇所数	目標	%		8.0	10.0		
	実績	%		8.0	10.0	H32	16
	達成率	%		100.0	100.0	H34	20
	ベンチマーク					—	—
参考指標① オンライン申請等利用件数	目標	件	7,500	8,000	8,000		
	実績	件	39,376	6,335		H32	8,000
	達成率	%	525.0	79.2		H34	9,000
	ベンチマーク					—	—
参考指標② 市民意識調査による市民満足度	目標	件					
	実績	件	2.84		2.93	H32	
	達成率	%				H34	
	ベンチマーク					—	—
参考指標③ 市民意識調査による施策重要度	目標						
	実績		3.52		3.52	H32	
	達成率	%				H34	
	ベンチマーク					—	—
参考指標④	目標						
	実績					H32	
	達成率	%				H34	
	ベンチマーク					—	—

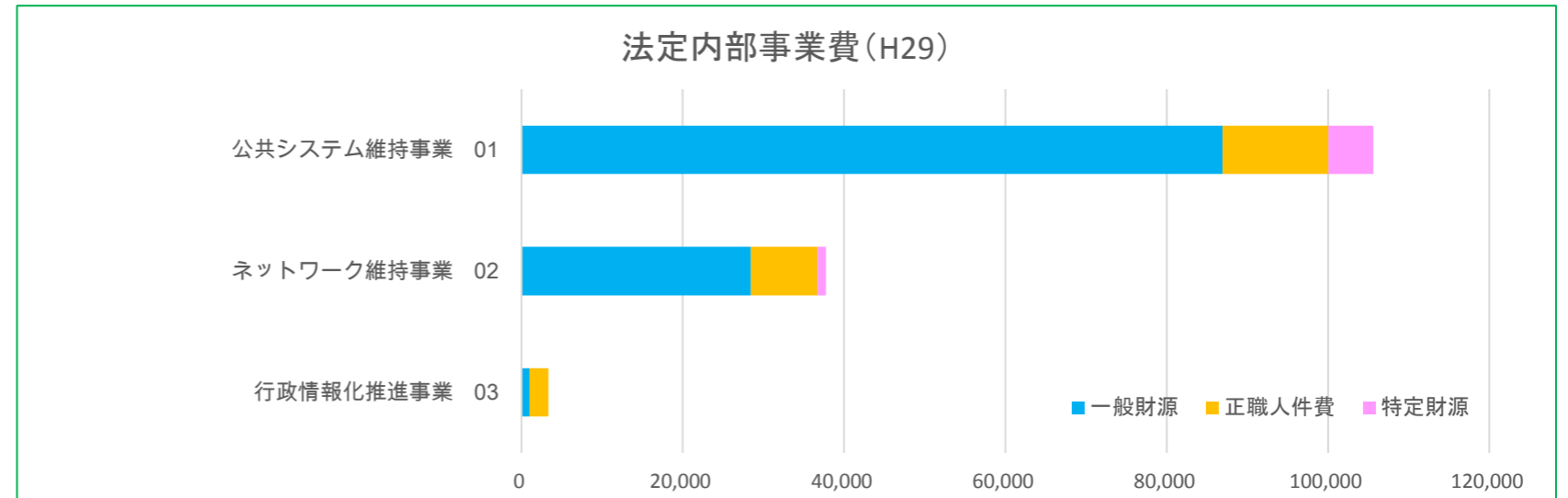
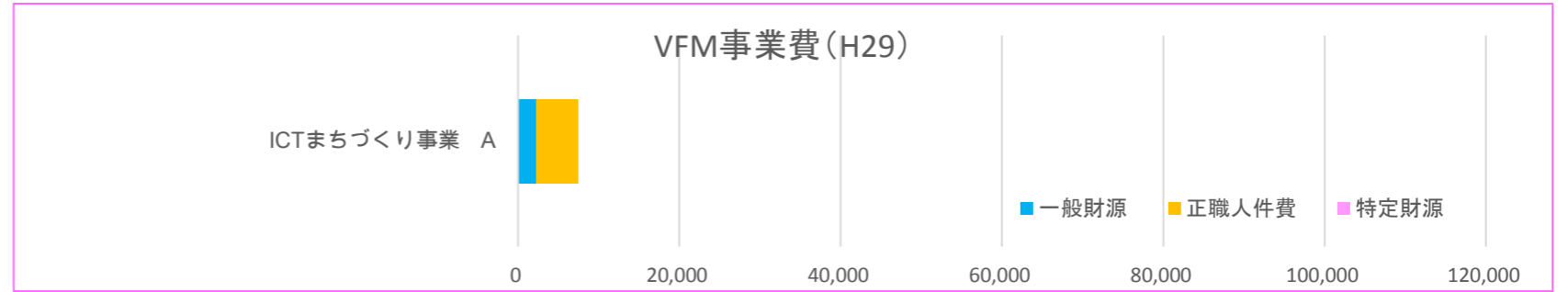
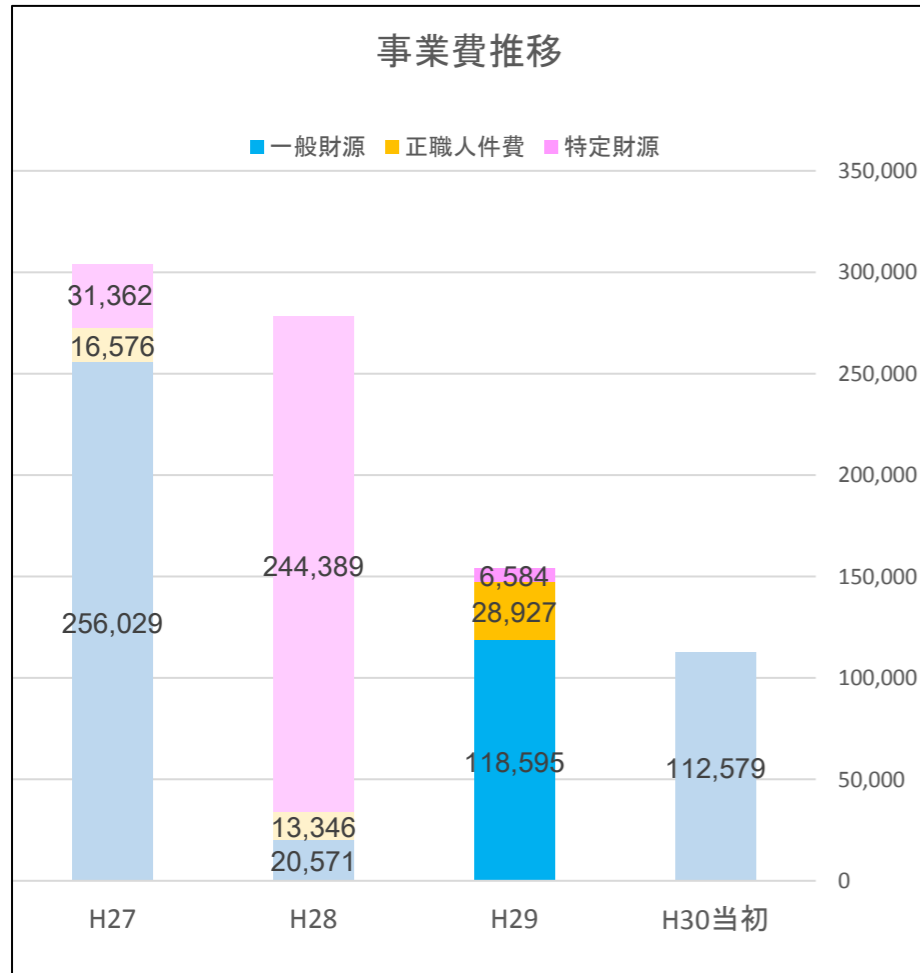
⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	災害に強い岡山情報ハイウェイ	災害時のICT利用の確保
日生有線テレビ（株）	インターネットサービス	光通信サービスを提供する他の通信事業者との調整

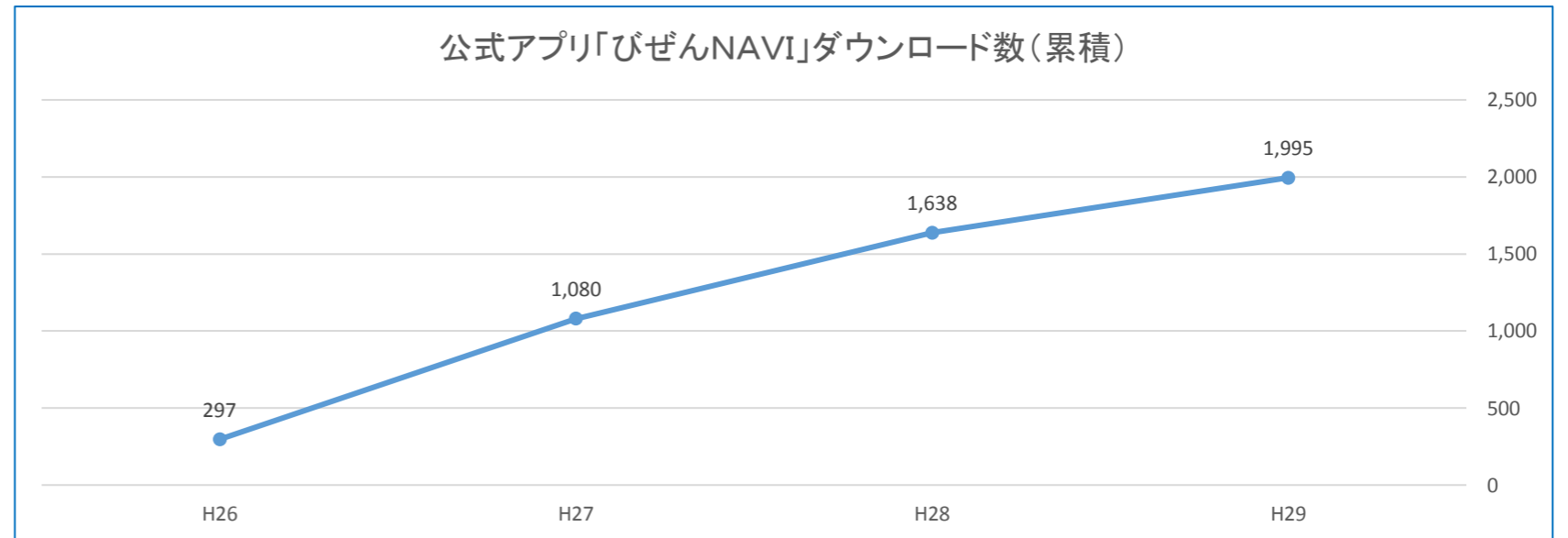
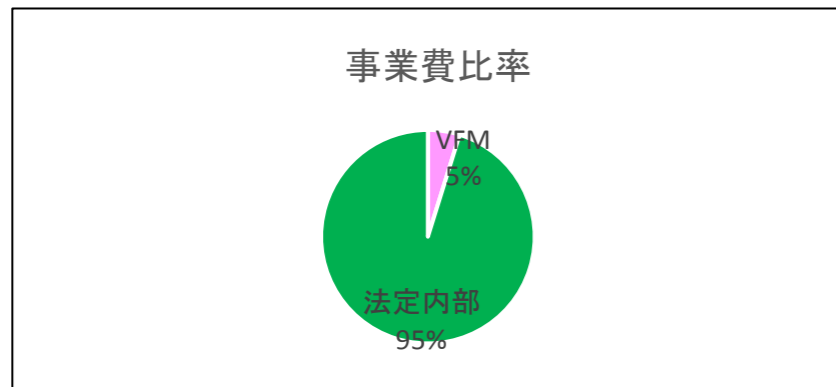
⑧ 施策の評価

項 目	評価	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い	
		判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	3	高速ブロードバンドが市内にほぼ整備されたことにより、市が提供する行政サービスも充実してきています。各種モバイル機器がこれだけ普及した中で、その情報をどこでも取得できる環境の整備が必要なことから、公衆無線LANを公共施設に設置していくことは有効な手段の一つであることからこの指標にしています。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か？	3	施策目的を達成するための事業構成となっています。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	ほぼ市内全域で高速インターネットサービスが利用できることから、利用者に効果的に使ってもらえるよう、市アプリの充実や簡単な使用方法等の周知を行ってまいりますとともに、公共施設の無線LAN設置施設を増してまいります。また、基幹系業務については確実に安定した運用を進めてまいります。	
進行年度(H30年度)の取組内容 (課題解決状況)	近年スマートフォン等が日常的なものになってきているため、タブレットの貸出については、機器の耐用年数も踏まえ、平成30年度末で機器の貸出事業を終了します。今後は、実証実験を通じていただいたご意見等をもとに、平成30年度中に市アプリの仕様の変更を行い、市民への情報発信や効率的な検索ツールとしての機能強化を図ります。		
翌年度(H31年度)の取組目標	H31年度にホームページの見直しを予定しています。アプリ、フェイスブック、ホームページ、広報紙といった市民への各情報発信ツールが持つ、広域、速さ、周知度の特性を生かし連携した情報発信に努めます。		
二次評価者コメント	民間事業者による超高速ブロードバンド環境が市内全域に実現したことは本市の大きな強みです。サテライトオフィスの誘致など、充実した情報インフラを有効に活用する施策を展開してください。		基本施策への 貢献度 <b>4 やや高い</b>
役職	市長公室長		
氏名	高山 豊彰		

施策評価シート(裏面)



事業費 1.5 億円  
 特定財源 0.1 億円



A ICTまちづくり事業 事務事業評価シート【VFM】

事業開始年次	平成27年度～			事業の終期	
総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課（室）	秘書広報課
	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	職・氏名	係長・谷口和弘
	施策	36	地域情報化の推進	電話	0869-64-1800

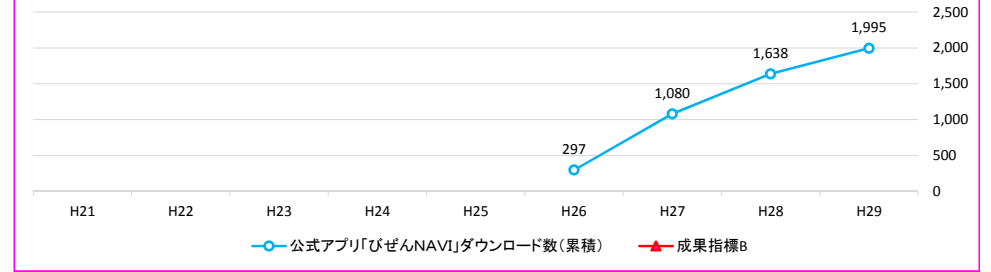
事業の成果	実用化に向けた実証実験を行い、問題点を検証する
成果指標名A	公式アプリ「びぜんNAVI」ダウンロード数（累積）
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

事業の説明	事業概要	LGWANや住基ネットなどセキュリティの高い上位ネットワークとの連携維持を図り、システムの安定稼働のた適切な運用保守を行う。また、県の協同利用システムであるGISや電子申請システムなど市民のために利活用を推進、検討する。 市公式アプリ「びぜんNavi」により、ICTを活用した防災・行政情報など新たな情報提供手段を確立し、住民と行政との一体感の創出を継続して目指す。
	制度改正の状況	・H28：備前市タブレット端末等機器貸出要綱 期間をH30まで延長
	結果・実績	

経費の説明	【役務費】：1,158,948円（通信運搬費） 【委託料】：1,106,784円（アプリ・情報配信システム等業務委託料）	【事業費合計】2,265,732円

歳入の説明	
-------	--

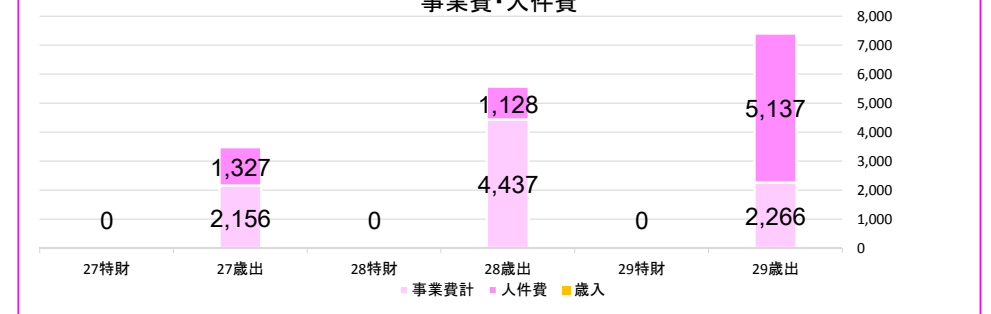
成果指標の推移



有効性分析

・新規ダウンロード数が下がっている。  
・発信する情報量が少なく、周知が不足している。また利用や行動に結びつく機能、仕組みの検討が必要。

事業費・人件費



効率性分析  
(費用対効果)

運用継続に伴う改修費が掛からない仕組みのアプリへ移行するなどによりコストを下げる余地がある。

妥当性の判断

・成果指標が下がっているため、現行アプリを継続せず、整理統合を検討する時期にある。  
・タブレットの貸与については、一定の役割を終えたので、事業廃止をすべき。

今年度の重点取組

市公式アプリ「びぜんNavi」により、ICTを活用した防災・行政情報など新たな情報提供手段を確立し、住民と行政との一体感の創出を継続して目指す。

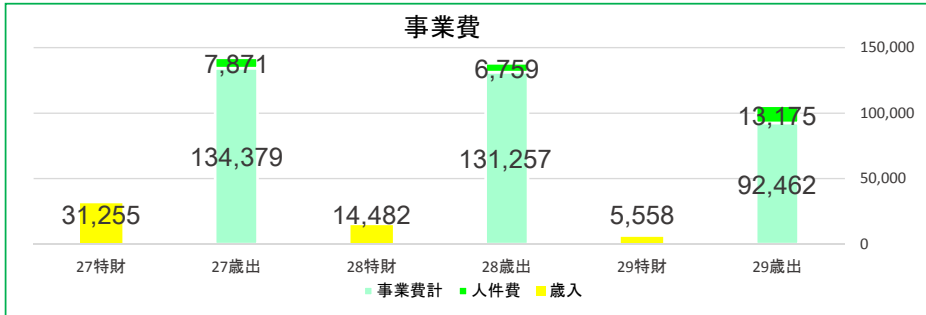
次年度の方角性

実証実験報告書を踏まえながら、アプリの継続や改修について検討していく。  
またタブレットのサポート終了時期を注視しながら、今後の利用方法についても検討する。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課	財政課
	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	職・氏名	主査・岩崎裕朗
	施策	36	地域情報化の推進	電話	0869-64-1812
事務事業名		01	公共システム維持事業	法令名	

事業の説明	事業概要	電算業務システム及び情報システムの安定稼働を確保するため、システム、機器、ソフトウェアなどの保守、運用、維持管理、及びデータの適切な管理を行う。 【今年度の重点項目】《新規》個人番号による情報連携に活用するLGWAN環境のセキュリティを確保するため、業務用システムとインターネットの通信経路を分割し、無害化通信を図る。また、番号制度の運用開始により、全国の自治体が特定個人情報提供・照会するための自治体中間サーバプラットフォーム運用経費を人口規模に応じて負担する。
	主な事業費	【旅費】：4,120円（普通旅費） 【需用費】：3,962,838円（消耗品費、印刷製本費、修繕料） 【委託料】電算システム等保守委託料：3,186,000円 電算システム改修委託料：12,210,480円 全国町・字ファイル保守料：194,400円 戸籍システム保守委託料：4,397,976円 【使用料及び賃借料】：55,194,224円（基幹業務システム利用料、内部情報システム利用料） 【負担金及び交付金】：1,810,400円（中間サーバ運用等負経費） 【備品購入費】：10,781,586円 【事業費合計】92,462,024円
	特定財源	【使用料及び賃借料】社会保障・税番号システム整備費補助金 5,378千円（電算システム改修委託料の44%程度）
	処理実績	公共システムの異常停止が発生した件数 H27 1件 H28 0件 H29 2件
	前年度からの変更点・改善点	・LGWAN環境のセキュリティ強化のため、インターネット系との分離を行い無害化通信を図った ・個人番号による情報連携が本格稼働し、自治体間等での特定個人情報の照会・提供が始まった

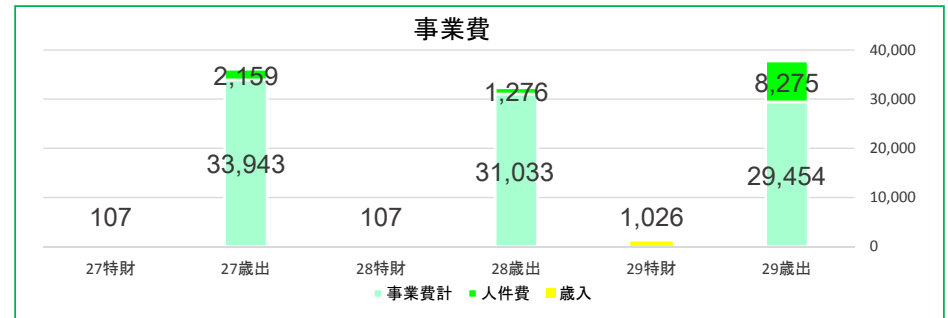


直接経費の分析	増加した経費：基幹業務システム利用料（理由：コンビニ交付開始に伴うシステム利用の増） 減少した経費：電算システム改修委託料（理由：ネットワーク強化及び個人番号による情報連携の実施に備えるシステム改修がH28年度をもって大半が完了したため）
人件費の分析	人件費のうち、ネットワーク強化と個人番号による情報連携への対応に費やす時間が多かった。
今年度の改善点	・自治体情報セキュリティプラットフォームに参加し、LGWAN系端末にOSやアンチウイルスソフトの更新プログラムを適用する
次年度の方向性	・新庁舎の電算システムへの対応 ・新元号への電算システムの対応

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課	財政課
	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	職・氏名	係長・文田義宣
	施策	36	地域情報化の推進	電話	0869-64-1812
事務事業名		02	ネットワーク維持事業	法令名	

事業の説明	事業概要	市内公共施設を接続している市ネットワークの安全で安定した運用を行う。 【今年度の重点項目】《新規》岡山・鳥取県で構築したセキュリティクラウドへ備前市ネットワークを接続し、インターネット接続に対し、高度なセキュリティ対策を講じる。また、光ファイバーを市町村で共同保守しており、過去3年間の実績から負担金を増額している。
	主な事業費	【需用費】：1,243,247円（光熱水費、修繕料） 【役務費】：3,347,412円（通信運搬費、火災保険料） 【委託料】：10,720,469円（自治体セキュリティクラウド接続業務、情報ネットワーク保守） 【使用料及び賃借料】：6,452,477円（光ファイバ電柱共架料等、ネットワーク通信機器リース料） 【負担金及び交付金】市町村自設線共同保守管理負担金：6,503,884円 自治体セキュリティクラウド運用負担金：1,187,000円 <b>【事業費合計】29,454,489円</b>
	特定財源	自設線（光ファイバー）断線事故損害賠償金 1,026千円
	処理実績	市情報ネットワークの異常停止の発生時間（分） H27 0分 H28 0分 H29 795分 自設線（光ファイバー）断線事故（日生） 390分 原因者の損害賠償金にて充当 自設線（光ファイバー）断線事故（吉永） 405分 自設線共同保守にて回復日
	前年度からの変更点・改善点	・自治体セキュリティクラウド接続

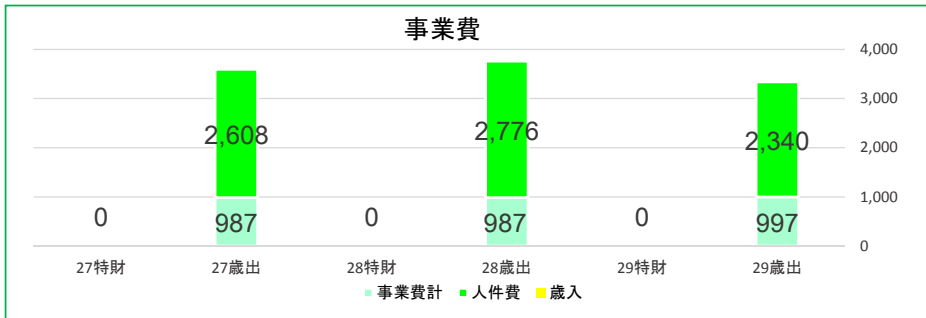


直接経費の分析	増加した経費：人件費、負担金（理由：セキュリティ強化対策、自設線保守実績に伴う増額） 減少した経費：委託料（理由：ネットワーク機器リース終了、情報ネットワーク保守委託料の価格交渉による）
人件費の分析	全国的に高度なセキュリティ対策、番号制度に伴う情報連携に取り組んだため、事務量が增加了。煩雑化する運用が増加傾向にあるが、ネットワーク管理のセキュリティ面からも外部委託できる部分は少ない。また委託料の減額も求められている。
今年度の改善点	セキュリティ強化後の安定運用。第4次LGWANへの移行、自治体セキュリティプラットフォームに参加しセキュリティ対策を推進する。
次年度の方向性	新庁舎建設・移転に係るネットワークシステム運用を検討する中でセキュリティ対策や耐障害性の向上を図り、研修等で周知しながら円滑な移転を目指す。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課	財政課
	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	職・氏名	主査・岩崎裕朗
	施策	36	地域情報化の推進	電話	0869-64-1812
事務事業名		03	行政情報化推進事業	法令名	

事業の説明	事業概要	LGWANや住基ネットなどセキュリティの高い上位ネットワークとの連携維持を図り、システムの安定稼働のため、適切な運用保守を行う。また、県の共同利用システムであるG I Sや電子申請システムなどの利活用を検討、推進する。 【今年度の重点項目】市公式アプリ「びぜんNavi」により、ICTを活用した防災・行政情報など新たな情報提供手段を確立し、住民と行政との一体感の創出を継続して目指す。			
	主な事業費	【委託料】：479,520円（ICTアドバイザー委託料） 【使用料及び賃借料】：347,328円（電算機器借上料、システム利用料） 【負担金補助及び交付金】：170,000円（汎用電子申請システム共同開発・運用負担金ほか） <b>【事業費合計】996,848円</b>			
	特定財源	【なし】一般財源			
	処理実績	事故停止時間（分）	H27 0件	H28 0件	H29 0件
	オンライン利用の問合せ・申込件数	H27 39,376件	H28 38,699件	H29 38,699件	※ H29実績未調査のため前年同数としている
前年度からの変更点・改善点	・ICT まちづくり事業実証実験の終了				

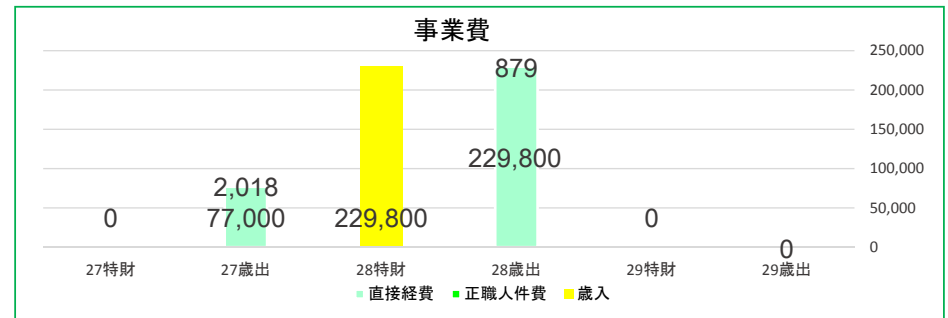


直接経費の分析	直接経費が大幅に増加しているのは、ICT街づくり事業と行政情報化推進事業が統合したため。 増加した経費：委託料（理由：アプリ・情報配信システム等業務委託料の増によるもの） 減少した経費：通信運搬費（理由：実証実験終了に伴う実証実験意向調査用切手代の減によるもの）
人件費の分析	アプリの不具合への対応に費やす時間が多かった
今年度の改善点	・第4次LGWANへの移行 ・次期電子申請システムへの移行
次年度の方角性	LGWANの安定稼働と上位ネットワークとの常時接続を堅持するとともに、新しい技術・製品の情報収集・検討を行う。 電子申請等の普及拡大に向け周知等を行っていく。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課	財政課
	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	職・氏名	係長・文田義宣
	施策	36	地域情報化の推進	電話	0869-64-1812
事務事業名		*	情報インフラ整備事業	法令名	

事業の説明	事業概要	・民間事業者が条件不利地域等において光通信網の整備を行う際、初期投資負担や運営費用負担の軽減等による円滑な事業展開を可能とするため、民間事業者が行う施設等の整備に対して一定の財政的支援（補助）を行うものである。			
	主な事業費	・負担金補助及び交付金 0千円			
	特定財源				
	処理実績	整備状況	H27 総延長 63.4Km	1656世帯	
			H28 総延長 85.3Km	1819世帯	
		H29 総延長 0Km	0世帯		
前年度からの変更点・改善点	・光通信網はカバー率99%以上に達し、事業終了。 離島等一部地域については、その他の通信方法で補完されるべきものと判断された。				



直接経費の分析	増加した経費：なし（理由： ） 減少した経費：負担金補助及び交付金（理由：事業終了 ）
人件費の分析	事務改善等による効率化：なし アウトソーシング等による効率化：なし
今年度の改善点	なし
次年度の方角性	無線によるブロードバンドの高速化やエリア拡大について通信事業者と交渉する